

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第138期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐伯卓

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長谷川宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	337,648	361,580	411,646	441,144	474,559
経常利益	(百万円)	23,919	16,387	21,267	19,517	11,368
当期純利益	(百万円)	16,563	12,491	14,063	12,129	5,808
純資産額	(百万円)	198,796	229,659	244,504	238,414	205,748
総資産額	(百万円)	509,329	554,801	547,411	546,507	516,129
1株当たり純資産額	(円)	347.45	401.55	432.23	425.79	367.67
1株当たり当期純利益	(円)	28.58	21.71	24.71	21.51	10.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.0	41.4	44.6	43.6	39.8
自己資本利益率	(%)	8.4	5.8	5.8	5.0	2.6
株価収益率	(倍)	13.4	21.9	24.5	22.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,267	37,756	46,222	48,956	50,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,802	32,033	43,036	41,471	48,509
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,199	8,506	5,738	10,608	1,123
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,841	12,044	9,491	8,593	13,208
従業員数	(人)	4,645	4,608	4,497	4,711	5,506

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	267,120	286,685	330,437	371,041	408,923
経常利益 (百万円)	21,641	13,824	19,218	16,903	8,094
当期純利益 (百万円)	15,710	12,270	12,704	11,097	4,511
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	574,075	572,594	565,964	559,792	559,792
純資産額 (百万円)	178,346	207,829	221,015	209,145	173,252
総資産額 (百万円)	452,761	499,802	494,208	487,062	452,634
1株当たり純資産額 (円)	311.67	363.38	391.23	373.69	309.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.11	21.33	22.32	19.68	8.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	41.6	44.7	42.9	38.3
自己資本利益率 (%)	9.0	6.4	5.7	5.2	2.4
株価収益率 (倍)	14.1	22.3	27.2	24.4	56.1
配当性向 (%)	24.0	32.8	31.4	38.1	99.3
従業員数 (人)	3,412	3,364	3,305	2,859	2,845

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯(株)設立
22年8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m <sup>3</sup> 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1m <sup>3</sup> 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年6月	空見工場廃止
20年4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け

### 3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社21社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG事業、その他の事業を行っている。なお、連結子会社は18社である。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

#### (1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス(株)はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

#### (2) 工事及び器具

東邦瓦斯(株)及び水島瓦斯(株)は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

#### (3) LPG

東邦液化ガス(株)等は、LPG等の販売、LPG機器販売及びLPG配管工事を行っている。

#### (4) その他

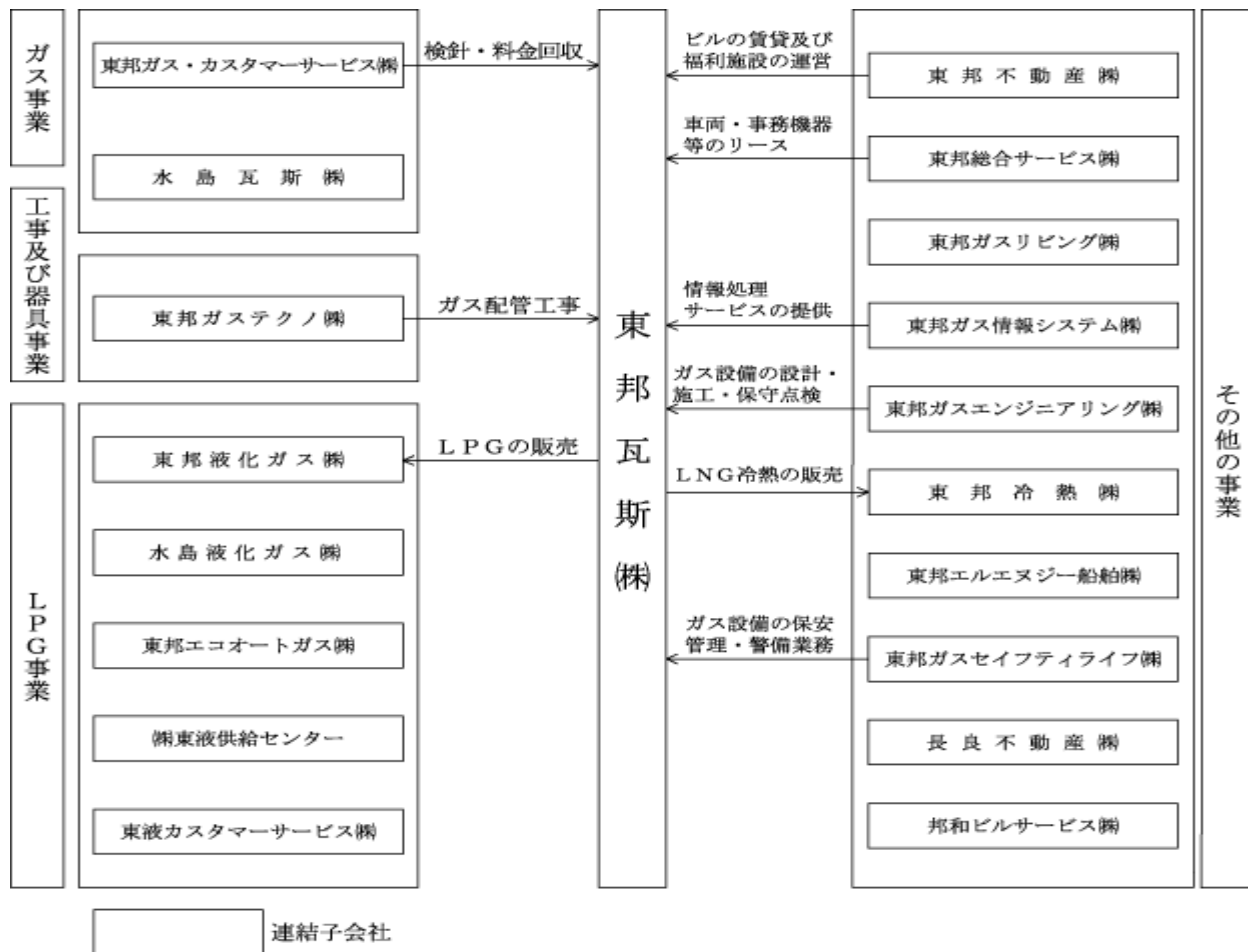
東邦瓦斯(株)は、熱供給事業及びLNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や事務機器等のリースを行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、ガス設備の設計・施工及び保守点検業務を行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

なお、東邦インベストメントサービス(株)は、平成20年7月に、東邦総合サービス(株)と合併し、東邦総合サービス(株)に商号変更した。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦ガス・カスタマーサービス(株)	愛知県 東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任4人 出向1人 転籍1人
水島瓦斯(株)	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業	94.0	役員の兼任等 兼任3人 出向1人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向3人 転籍1人
東邦液化ガス(株)	名古屋市中区	480	LPG事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍6人
水島液化ガス(株)	岡山県 倉敷市	10	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任2人
東邦エコオートガス(株)	名古屋市中区	112	LPG事業	100 (92.1)	役員の兼任等 兼任1人 転籍4人
(株)東液供給センター	名古屋市中区	50	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
東液カスタマーサービス(株)	名古屋市中区	75	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
東邦不動産(株)	名古屋市中区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任4人 出向4人
東邦総合サービス(株)	名古屋市中区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・事務機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市中区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦ガス情報システム(株)	名古屋市中区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任4人 転籍1人
東邦ガスエンジニアリング(株)	名古屋市中区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍3人
東邦冷熱(株)	名古屋市中区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任3人 転籍2人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市中区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任4人
東邦ガスセイフティライフ(株)	名古屋市中区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・整備業務を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍1人
長良不動産(株)	岐阜県 岐阜市	20	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍1人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍3人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 上記各社は特定子会社に該当しない。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
4 東邦インベストメントサービス(株)は、平成20年7月に、東邦総合サービス(株)と合併し、東邦総合サービス(株)に商号変更した。  
5 東邦エコオートガス(株)、(株)東液供給センター、東液カスタマーサービス(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、長良不動産(株)、邦和ビルサービス(株)は、重要性を勘案し、当期から連結子会社に含めている。  
6 東邦液化ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメント(LPG)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,437
工事及び器具	269
L P G	920
その他	880
合計	5,506

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,845	42.5	21.2	6,436,537

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、アメリカの金融危機を契機に一変し、急速に悪化した。当地域の経済も、輸出の大幅な減少により生産調整が広がるなど、厳しい状況にある。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は228万件、前期末に比べ1.7%の増加となった。

ガス販売量は、全体で36億7千9百万 $m^3$ 、前期比6.7%減少した。用途別では、家庭用は気温影響などにより前期比1.9%の減少。業務用は需要開発は進めたものの景気後退の影響により7.1%の減少。他ガス事業者向け卸供給は13.9%の減少。LPG販売量は5.9%の減少となった。

売上高は、ガス販売量は減少したが原料費調整制度の影響により4,745億5千9百万円となり、前期比334億1千5百万円、7.6%増となった。

経常利益は、LNG価格上昇による原材料費の増加に加え、減価償却費や保安関係費用など諸費用の増加により113億6千8百万円となり、前期比81億4千8百万円、41.8%減となった。当期純利益は58億8百万円となり、前期比63億2千1百万円、52.1%減となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、平成20年4月の桑名市からのガス事業譲受けを含め、当期中に3万8千件増加し、当期末には228万件となった。ガス販売量は36億7千9百万 $m^3$ となり、前期比6.7%、2億6千4百万 $m^3$ 減少した。

ガス売上高は、原料費調整制度の影響により、前期比10.4%増の3,377億1千2百万円となった。営業利益は、前期比64.0%減の49億2千8百万円となった。

#### 工事及び器具

売上高は、新設工事件数の減少により工事売上は減少したが、家庭用機器の販売増がありガス器具売上が増加したことから、前期比3.0%増の391億1千1百万円となった。営業利益は前期比40.6%増の14億1千万円となった。

#### LPG

LPG販売量は、お客さま数は順調に増加したが、景気後退の影響により業務用が減少したことから、前期比5.9%減の40万8千トンとなった。売上高は、販売単価が上昇したことにより、前期比1.5%増の676億1百万円となった。営業利益は、前期比60.3%増の13億6千7百万円となった。

その他

L N G販売の増加や連結範囲の拡大により、売上高は前期比7.1%増の491億1千4百万円となった。営業利益は前期比4.3%増の22億4千1百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、508億7千6百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場 2 L N G タンクの建設をはじめとした設備投資やガス事業譲受による支出などにより、485億9百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千3百万円の収入となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から46億1千5百万円増の132億8百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて  $1\text{m}^3$  当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

### (1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)	当連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)
ガス(千 $m^3$ )	3,985,887	3,703,979

### (2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)		当連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	
	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	736,394	126,692	722,428	132,629
業務用その他	3,206,181	179,147	2,956,626	205,008
計	3,942,575	305,839	3,679,054	337,637
期末お客さま数	2,242千件		2,280千件	

## ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成20年10月31日、経済産業大臣に対し、ガス事業法第20条ただし書きの規定に基づき、平成21年1月～3月期の小口規制ガス料金の原料費調整における激変緩和措置を内容とする特別供給条件の認可申請を行い、同日認可を受けた。また、平成21年3月3日、経済産業大臣に対し、小口規制ガス料金を対象として、新たな原料費調整制度を導入することを内容とする一般ガス供給約款及び選択約款の変更届出を行い、平成21年5月検針分のガス料金から適用している。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

### [平成20年3月1日からのガス料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から 25m <sup>3</sup> までの場合	724.50円(税込)	177.76円(税込)
B	25m <sup>3</sup> を超え 250m <sup>3</sup> までの場合	1,837.50円(税込)	133.28円(税込)
C	250m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> までの場合	2,467.50円(税込)	130.76円(税込)
D	500m <sup>3</sup> を超える場合	7,212.80円(税込)	121.27円(税込)

- (注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
- 2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて3か月ごとに上記従量料金を調整する制度である。平成20年4月から平成21年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成20年 4月～6月	+4.96円(税込)
" 7月～9月	+10.19円(税込)
" 10月～12月	+13.76円(税込)
平成21年 1月～3月	+21.54円(税込)

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

#### (2) 対処すべき課題

当地域の経済は、製造業を中心に大幅かつ急激な減産が行われるなど厳しい状況にある。このような経済情勢に加え、他エネルギーとの競争が激化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増している。

一方で、当地域は、高い技術力を有する「ものづくり産業」の集積地であり、回復・発展のポテンシャルは高く、また、地球環境保全への要請が高まるなかで、環境性・経済性・利便性に優れた天然ガスが果たすべき役割は大きいと考えている。

こうしたなかで、来るべき5年間で、変化を捉え、成長しチャレンジするとともに、足元を固める期間と位置付け、進むべき方向と目標を示すため、新たな中期経営計画（計画期間：平成21～25年度）を平成21年3月に策定し、「天然ガスの需要拡大」、「安定供給、安全・安心の確保」、「地球環境保全に資する技術開発」、「経営基盤の強化」を4つの重点課題とした。

「天然ガスの需要拡大」については、家庭用では、営業力を強化し、新築お客さま獲得シェアの向上を目指すとともに、平成21年5月に市場投入した家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大を図る。マスPRを強化するとともに、体感型ショールームを活用し、「エコジョーズ」、「エコウィル」、「Siセンサーコンロ」など最新のガス機器のPRと併せ、ガスによる快適な暮らしの提案に努める。

業務用では、天然ガスの高効率利用や省エネ提案により、工業炉、ボイラなど熱需要を中心に新規開発を推進するとともに、ソリューション活動などによりお客さまとの関係強化に努める。また、地域冷暖房などエネルギーの面的利用や未利用エネルギーなどの活用を推進し、エネルギー効率の更なる向上を目指す。

LPG事業では、グループLPG会社統合のメリットを活かして、広域営業体制を強化するとともに、都市ガス事業との連携を強化し、都市ガス・LPGトータルでのシェア向上を図る。

「安定供給、安全・安心の確保」については、平成21年度に知多緑浜工場 2 LNGタンクおよび環状幹線が完成し、供給安定性が向上する。さらに、需要動向も注視しつつ、中長期的な視点から、伊勢湾横断パイプラインの建設など、生産・供給基盤の整備を進める。原料調達では、原料の安定調達に努め、売主との関係を強化するとともに、調達先の多様化や契約の柔軟性向上に取り組む。

ガス機器の安全対策では、安全型ガス機器への取替えキャンペーンを継続するとともに、定期保安点検の点検内容の充実を図る。また、生産・供給設備の耐震性強化などの地震対策を推進するとともに、経年ガス導管対策を計画的に進め、お客さまの安全と安心の確保に努める。

「地球環境保全に資する技術開発」については、次世代型家庭用燃料電池の開発に取り組むとともに、発電効率が高い業務用燃料電池の開発を進める。また、太陽光発電とガス発電を組み合わせた「W発電システム」の高効率化やバイオマスなど、新エネルギーの活用に向けた技術開発を推進する。水素利用技術については、水素ステーションの実証試験や水素エネルギー利用に関する基礎研究に取り組む。

「経営基盤の強化」については、人材育成に注力するとともに、経営効率化、グループ事業の強化、財務健全性の確保に取り組む。併せて、CSR経営を推進し、コンプライアンス（法令等遵守）の強化を図るなかで、経営の透明性・健全性の確保に努める。

当社グループは、本計画の達成に向け全力を傾注し、地域社会とともに持続的に発展して環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指す。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のよう  
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グ  
ループが判断したものである。

##### (1) 天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、L P G事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向に  
よって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性が  
ある。

##### (2) 原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるL N G（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの  
変動の影響を受ける。ガス事業の場合、原材料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス  
販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性がある。また、  
L N G価格の交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

##### (3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、  
有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であ  
る。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

##### (4) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社  
グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設  
備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な  
対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っている。

##### (5) その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、  
供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける  
可能性がある。また、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合や、お客さまの個人情  
報が外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能  
性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、エネルギー間競争が激化する中、環境適合性や省エネルギー性に優れた天然ガスの需要を拡大し、地球環境負荷の一層の低減を図るため、天然ガスの高度利用、環境負荷の低減、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で技術開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の総合技術研究所等において主力事業であるガス事業を中心にを行っている。具体的には以下のとおりである。

### <天然ガスの高度利用>

発電効率が高く、省エネルギーに寄与できる燃料電池の開発に注力している。平成21年5月に発売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」については、信頼性の向上や低コスト化などを図った次世代型の開発に取り組む。また、固体酸化物形燃料電池(SOFC)については、家庭用システムの実証試験を通じて可能性を見極めると共に、業務用について5kW級システムの開発を推進する。

家庭用分野については、ガスエンジンを用いたコージェネレーションシステム「エコウィル」の高効率化などに取り組むとともに、快適生活を実現する床暖房システムやミストサウナ等の温水利用機器の性能向上などに継続して取り組んでいく。

業務用分野については、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)などのガス空調システムやガスエンジンコージェネレーションシステムの高効率化開発等に取り組む他、お客さまとのネットワークを強化するための遠隔監視・故障予知診断システムの拡充に取り組んでいる。

工業用分野では、排熱利用によるバーナー効率の向上、雰囲気熱処理炉や非鉄溶解炉等の開発を行っている。

### <環境負荷の低減>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、天然ガスと新エネルギーの融合技術に取り組む。具体的には、ガス発電(エネファーム・エコウィル等)と太陽光のW発電システムの高効率化や運転制御技術の高度化、ガス空調やガス給湯器と太陽熱温水を組み合わせたシステムの高効率化や低コスト化に取り組んでいく。

また、バイオマスについては、都市ガスと混合してコージェネレーションで有効活用するシステムの開発を進めていく。

一方、将来の水素社会の到来に向けた技術開発については、中部国際空港内の水素ステーションの実証試験等を通じて、都市ガスからの水素製造・精製技術、燃料電池自動車への水素充填技術等のノウハウの蓄積に努める他、水素充填の高圧化に向けた技術検証を進める。

### <安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、火災・都市ガス警報器用の安全センサーの開発、シミュレーションを用いた導管の耐震設計の一層の高度化などに取り組んでいる。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非掘削工法、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術などの開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2,137百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

#### 販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比1.7%増、LPG事業で5.5%の増となった。ガス販売量については、家庭用では気温影響などにより前期比1.9%の減少となった。業務用では、景気後退の影響により前期比7.1%減少した。他事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比6.7%減少した。LPG販売量は前期比5.9%減少した。

#### 売上高

ガス売上高は、原料費調整制度の影響により、前期比10.4%増の3,377億円となった。LPG売上高は、販売価格が上昇したことにより、前期比1.5%増の676億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事件数の減少により工事売上は減少したが、家庭用機器の販売増がありガス器具売上が増加したことから前期比3.0%増となった。その他事業は、LNG販売の増加や連結範囲の拡大により前期比7.1%増となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比7.6%増の4,745億円となった。

#### 収支

売上総利益は、売上原価がLNG価格上昇による原材料費の増加により前期比8.4%増加したものの、売上高が増加したことにより、前期比5.8%増の1,544億円となった。供給販売費及び一般管理費は減価償却費や保安関係費用など諸費用の増加により前期比12.7%増の1,435億円となり、営業利益は、前期比41.5%減の108億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比4億円減の4億円となり、これらの結果、経常利益は前期比41.8%減の113億円となった。

これに特別損失を控除した税金等調整前当期純利益は前期比47.9%減の101億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は前期比52.1%減の58億円となった。



## (2) 財政状態

### 資産、負債及び純資産

総資産は前期末比303億円の減少となっている。これは、株式市況の影響により保有株式等の時価が減少したことなどによる。

負債は前期末比22億円の増加となっている。

少数株主持分を含めた純資産は前期末比326億円の減少となっている。これは、保有株式等の時価の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の43.6%から39.8%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の2.2%から1.1%となった。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比19億円増の508億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場 2LNGタンクの建設をはじめとした設備投資やガス事業譲受による支出などにより、前期比70億円支出が増加して485億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比117億円増加して、11億円の収入となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から46億円増加し、132億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で484億4千6百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 2 L N G タンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に438億6千4百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、平成20年11月に完成した四日市工場ガス発生設備の増設、平成21年2月に完成した四日市工場プラント制御装置の更新などがある。

L P G 事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に18億9千7百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、不動産会社・リース会社における貸与資産の建設・購入等を中心に26億8千4百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千 $m^2$ )	建物	機械装置	導管	その他	合計	
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	201	657	-	1,364	6,024	60
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	2,016	9,408	-	9,737	47,926	58
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	243	1,731	-	470	2,445	30
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	670	2,680	-	5,079	12,690	48
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	10,679 (369)	3,200	10,589	145,067	2,711	172,248	830
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	885 (83)	3,318	92	-	756	5,052	854
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	5,869 (71)	5,471	-	-	592	11,933	798
総合技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,183	66	-	501	2,090	74
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	その他	附帯事業設備	- (-)	23	323	-	219	566	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(20基)、本支管(26,856km)、供給管(2,565km)である。

2 土地欄の [ ] 内は知多熱調センター用地で中部電力(株)より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 $m^2$ )	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具	供給設備他	69 (38)	162	2,943	123	3,299	72
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G	L P G 供給設備他	5,034 (137)	1,422	4,070	1,342	11,870	511
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,512 (115)	8,982	95	365	10,956	80

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成21年度のグループ全体の設備投資予定額は420億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成21年度 支払予定額	平成22年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス	LNG貯蔵設備	20,790	15,101	5,689	-	H.17.10	H.21.8
東邦瓦斯(株) 輸送幹線	一宮市他	ガス	輸送幹線	35,697	10,492	4,810	20,395	-	-
東邦瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	16,266	-	-	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	559,792,197	559,792,197	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	559,792,197	559,792,197		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	10,851,136	574,075,982		33,072	66	7,760
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	1,481,785	572,594,197		33,072	266	8,027
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注3)	6,630,000	565,964,197		33,072		8,027
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注3)	6,172,000	559,792,197		33,072		8,027
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		559,792,197		33,072		8,027

(注) 1 発行済株式総数の減少は、株式の消却、資本準備金の増加は、東邦エルピージーアンドコーク㈱の株式との株式交換による。

2 発行済株式総数の減少は、株式の消却、資本準備金の増加は、東邦管工㈱、東邦ガスリビング㈱、東邦ガスセイフティライフ㈱及び邦和商事㈱の株式との株式交換による。

3 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		77	28	313	267	3	24,025	24,713	
所有株式数(単元)		234,136	2,036	99,086	61,182	38	157,541	554,019	5,773,197
所有株式数の割合(%)		42.26	0.37	17.88	11.04	0.01	28.44	100.00	

(注) 自己株式455,130株は、「個人その他」欄に455単元及び「単元未満株式の状況」に130株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,289	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	16,521	2.95
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	15,583	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,306	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,361	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,338	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,434	1.68
計		163,551	29.21

(注) 1 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成20年10月21日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30	25,973	4.64

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年12月15日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく大量保有報告書により、平成20年12月8日現在で以下の4社が下記の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,013	2.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,303	0.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,038	0.19
計		28,719	5.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 553,564,000	553,564	
単元未満株式	普通株式 5,773,197		
発行済株式総数	559,792,197		
総株主の議決権		553,564	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	455,000		455,000	0.08
計		455,000		455,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	427,538	244,496,434
当期間における取得自己株式	33,789	14,903,897

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	86,257	49,141,458	7,251	4,070,419
保有自己株式数	455,130		481,668	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき4円（中間配当金4円を加え通期で8円）とした。この結果、配当性向99.3%、純資産配当率2.3%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,237	4.0
平成21年6月24日 定時株主総会決議	2,237	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	394	523	648	664	628
最低(円)	329	367	453	468	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	614	610	611	596	552	495
最低(円)	495	540	554	525	487	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	水野 耕太郎 (昭和16年3月1日生)	昭和38年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成8年6月 企画部長兼経営調査部長 平成9年6月 取締役企画部長兼経営調査部長 平成10年4月 取締役企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	187
代表取締役社長 社長執行役員	-	佐伯 卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	34
代表取締役 副社長執行役員	供給本部長	尾針 幸夫 (昭和22年11月28日生)	昭和45年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成11年3月 導管部長 平成14年6月 取締役供給管理部長 平成17年6月 常務取締役供給本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 供給本部長(現)	(注)2	65
取締役 副社長執行役員	営業本部長	山崎 正美 (昭和24年8月1日生)	昭和47年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 人事部長 平成16年6月 取締役営業計画部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成20年5月 水島瓦斯㈱代表取締役社長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成21年6月 代表取締役 副社長執行役員 営業本部長(現)	(注)2	49
取締役 常務執行役員	総合技術研究所長	本川 正明 (昭和26年9月2日生)	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成16年6月 ソリューションエンジニアリング部長 平成17年6月 取締役原料部長 平成18年6月 執行役員 原料部長 平成19年4月 常務執行役員 総合技術研究所長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 総合技術研究所長(現)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	生産本部長兼 生産計画部長	辻 秀武 (昭和25年5月18日生)	昭和50年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成16年6月 技術部長 平成18年6月 執行役員 生産計画部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 生産本部長兼生産計画部長(現)	(注)2	28
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長	安井 香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長(現)	(注)2	25
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 (家庭用担当)	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当)(現)	(注)2	35

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	-	松島 延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 平成21年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	23
取締役 常務執行役員	-	佐合 芳治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	34
常勤監査役	-	本田 俊一郎 (昭和23年8月7日生)	昭和46年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成13年3月 合同瓦斯(株)取締役 平成15年4月 環境部長兼総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	48
常勤監査役	-	堀田 進 (昭和25年10月30日生)	昭和50年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 リビング流通部長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)3	25
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 (株)東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 (株)U F Jホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)U F J銀行取締役会長 平成14年6月 (株)U F J銀行特別顧問 平成15年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現) 平成16年7月 (株)U F J銀行名誉顧問 平成18年1月 (株)三菱東京U F J銀行名誉顧問(現)	(注)3	16
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業(株)代表取締役会長 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業(株)取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業(株)相談役(現)	(注)3	16
監査役	-	石川 忠司 (昭和16年10月11日生)	平成11年6月 (株)豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 (株)豊田自動織機代表取締役会長(現) 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(現)	(注)3	20
計					635

(注)1. 監査役 小笠原日出男、安井義博、石川忠司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 執行役員(取締役兼務者は除く)は、以下のとおりである。

常務執行役員	竹内 洋一郎	東邦液化ガス(株) 代表取締役常務取締役
常務執行役員	松井 常芳	東邦ガスリビング(株) 代表取締役社長
常務執行役員	洞口 好範	水島瓦斯(株) 代表取締役社長
執行役員	松田 伸久	東邦液化ガス(株) 代表取締役常務取締役
執行役員	神谷 秀樹	営業計画部長
執行役員	高木 健次	知多製造部長
執行役員	大路 弘	秘書部長
執行役員	堀内 明彦	人事部長
執行役員	松原 秀式	導管部長
執行役員	中村 修	供給管理部長
執行役員	富成 義郎	企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

取締役会は、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。平成18年6月に、経営環境の変化に的確に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と責任の明確化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されている。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ5名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はない。

##### 内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について取締役会で決議し、体制の整備を進めている。

リスク管理に関しては、「リスク管理規程」を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、リスクの把握・評価並びに対応策の検討を行い、リスクの低減を図っている。

コンプライアンスに関しては、活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置している。「コンプライアンス行動基準」の社内への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓蒙活動等を推進し、遵法精神と倫理意識の向上を図っている。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、問題の早期発見、是正に努めている。

内部監査組織として考査部(9名)を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき計画的に監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、被監査部門に速やかに報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行い、相互連携を図っている。

##### 会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 : 田島 和憲、越山 薫、柴田 光明、轟 芳英

会計監査人監査業務に係る補助者: 公認会計士4名、その他13名

継続監査年数は、いずれも7年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役13名に対する報酬等は364百万円、監査役5名に対する報酬は70百万円（うち社外監査役3名 21百万円）であり、取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与40百万円を含んでいる。なお、上記には、平成20年6月25日開催の第137期定時株主総会をもって退任された取締役3名に対する報酬等の額を含んでいる。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	61	4
連結子会社	-	-	5	0
計	-	-	66	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則による証明書発行業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度にみずほ監査法人及びあずさ監査法人からあずさ監査法人に交代している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	73,355	70,093
供給設備	176,826	175,149
業務設備	29,872	29,207
その他の設備	33,718	32,639
建設仮勘定	29,647	40,477
有形固定資産合計	1, 3 343,421	1, 3 347,566
無形固定資産		
その他	1,979	3,033
無形固定資産合計	1,979	3,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 76,239	2, 3 50,189
繰延税金資産	3,490	11,955
その他	5,726	7,286
貸倒引当金	302	163
投資その他の資産合計	85,153	69,267
固定資産合計	430,554	419,868
流動資産		
現金及び預金	3 8,122	13,050
受取手形及び売掛金	49,303	46,637
有価証券	54	261
たな卸資産	21,796	4 16,042
繰延税金資産	824	12,490
デリバティブ債権	28,077	-
その他	7,579	6,706
貸倒引当金	293	231
流動資産合計	115,466	94,958
繰延資産		
開発費	486	1,301
繰延資産合計	486	1,301
資産合計	546,507	516,129

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	99,989	109,990
長期借入金	3 28,752	3 41,847
繰延税金負債	932	750
退職給付引当金	18,601	18,672
ガスホルダー修繕引当金	1,494	1,613
保安対策引当金	6,760	10,046
長期預り金	14,628	11,267
その他	7,241	6,941
固定負債合計	178,402	201,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	30,780	16,198
支払手形及び買掛金	38,005	29,960
短期借入金	12,972	13,900
未払法人税等	8,494	9,118
繰延税金負債	3,111	-
その他	35,172	39,118
流動負債合計	128,536	108,295
引当金		
ガス熱量変更引当金	7 1,154	7 955
引当金合計	1,154	955
負債合計	308,093	310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	147,498	151,156
自己株式	63	258
株主資本合計	188,895	192,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,472	15,874
繰延ヘッジ損益	17,937	2,579
評価・換算差額等合計	49,409	13,295
少数株主持分	110	95
純資産合計	238,414	205,748
負債純資産合計	546,507	516,129



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	441,144	474,559
売上原価	295,154	320,091
売上総利益	145,990	154,468
供給販売費及び一般管理費	127,392	143,579
営業利益	18,597	10,888
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	1,639	1,432
受取賃貸料	795	708
その他	2,245	1,577
営業外収益合計	4,719	3,746
営業外費用		
支払利息	2,500	2,674
その他	1,298	592
営業外費用合計	3,799	3,266
経常利益	19,517	11,368
特別利益		
投資有価証券売却益	685	-
特別利益合計	685	-
特別損失		
投資有価証券評価損	731	1,232
特別損失合計	731	1,232
税金等調整前当期純利益	19,470	10,136
法人税、住民税及び事業税	8,256	7,533
法人税等調整額	935	3,192
法人税等合計	7,321	4,340
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	12
当期純利益	12,129	5,808

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,387	8,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,387	8,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	138,273	147,498
当期変動額		
剰余金の配当	3,953	4,476
当期純利益	12,129	5,808
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	3,429	-
連結範囲の変動	4,478	2,328
当期変動額合計	9,224	3,658
当期末残高	147,498	151,156
<b>自己株式</b>		
前期末残高	565	63
当期変動額		
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	12	49
自己株式の消却	3,430	-
当期変動額合計	502	195
当期末残高	63	258
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	179,168	188,895
当期変動額		
剰余金の配当	3,953	4,476
当期純利益	12,129	5,808
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	13	47
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	4,478	2,328
当期変動額合計	9,726	3,462

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	188,895	192,357
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,795	31,472
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,323	15,597
<b>当期変動額合計</b>	20,323	15,597
当期末残高	31,472	15,874
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13,214	17,937
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,722	20,516
<b>当期変動額合計</b>	4,722	20,516
当期末残高	17,937	2,579
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,010	49,409
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,600	36,114
<b>当期変動額合計</b>	15,600	36,114
当期末残高	49,409	13,295
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	325	110
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	15
<b>当期変動額合計</b>	215	15
当期末残高	110	95
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	244,504	238,414
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,953	4,476
<b>当期純利益</b>	12,129	5,808
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	13	47
連結範囲の変動	4,478	2,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,816	36,129
<b>当期変動額合計</b>	6,089	32,666
<b>当期末残高</b>	238,414	205,748

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,470	10,136
減価償却費	38,895	40,629
引当金の増減額（ は減少）	3,565	2,731
受取利息及び受取配当金	1,677	1,460
支払利息	2,500	2,674
投資有価証券売却損益（ は益）	685	-
投資有価証券評価損益（ は益）	731	1,232
売上債権の増減額（ は増加）	5,007	4,211
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,860	6,720
仕入債務の増減額（ は減少）	18,196	8,991
その他	352	1,854
小計	61,646	59,738
利息及び配当金の受取額	1,677	1,459
利息の支払額	2,633	2,826
法人税等の支払額	11,733	7,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,956	50,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	40,620	44,568
固定資産の売却による収入	454	100
投資有価証券の取得による支出	2,454	483
投資有価証券の売却による収入	706	1,124
事業譲受による支出	-	3,877
その他	441	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,471	48,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,222	318
関係会社からの短期借入金の純増減額（ は減少）	200	-
長期借入れによる収入	2,416	17,473
長期借入金の返済による支出	3,910	18,522
社債の発行による収入	19,904	19,929
社債の償還による支出	20,000	10,000
長期預り金の返済による支出	3,342	3,385
自己株式の取得による支出	2,940	244
配当金の支払額	3,952	4,479
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	200	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,608	1,123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,123	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	8,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,178	1,124
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,593	13,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、連結子会社の異動事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            主要な非連結子会社の名称等            東邦ガスセイフティライフ(株)ほかである。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社数 18社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、連結子会社の異動事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            主要な非連結子会社の名称等            (株)ガスリピング三重ほかである。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            同左</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東邦ガスセイフティライフ(株)ほか)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ガスリピング三重ほか)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 1525 884 1659"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス(株)、東邦ガステクノ(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリピング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦総合サービス(株)、東邦ガステクノ(株)	12月末日	東邦ガスリピング(株)	2月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="959 1525 1335 1641"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦ガステクノ(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリピング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦ガステクノ(株)	12月末日	東邦ガスリピング(株)	2月末日
会社名	決算日													
東邦総合サービス(株)、東邦ガステクノ(株)	12月末日													
東邦ガスリピング(株)	2月末日													
会社名	決算日													
東邦ガステクノ(株)	12月末日													
東邦ガスリピング(株)	2月末日													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ674百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,782百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>開発費は5年間で均等償却を行っている。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鑄鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p>	<p>保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鑄鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を6,183百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>
	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当連結会計年度の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。</p>	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針                      内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めて表示していた「デリバティブ」(前連結会計年度20,809百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、740,061百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券2,317百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">106百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(106百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,492百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">(34百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,633百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">115百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(115百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> <td style="text-align: right;">(115百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 販売㈱ 1,974百万円 (59百万円) ( )内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,477百万円である。</p> <p>6 自由処分権のある担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 497百万円</p> <p>7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>	製造設備	106百万円	(106百万円)	供給設備	1,492百万円	(1,492百万円)	業務設備	34百万円	(34百万円)	投資有価証券	38百万円		定期預金	15百万円		その他	16百万円		計	1,703百万円	(1,633百万円)	長期借入金	115百万円	(115百万円)	その他	24百万円		計	139百万円	(115百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、773,184百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券1,761百万円が含まれている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造設備</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">88百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(88百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,275百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">(32百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,396百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">90百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> <td style="text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は財団抵当による担保付債務</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品及び製品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,809百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 販売㈱ 1,722百万円 (51百万円) ( )内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,298百万円である。</p> <p>6</p> <p>7 同左</p>	製造設備	88百万円	(88百万円)	供給設備	1,275百万円	(1,275百万円)	業務設備	32百万円	(32百万円)	投資有価証券	38百万円		その他	16百万円		計	1,451百万円	(1,396百万円)	長期借入金	90百万円	(90百万円)	その他	24百万円		計	115百万円	(90百万円)	商品及び製品	5,927百万円	仕掛品	1,306百万円	原材料及び貯蔵品	8,809百万円
製造設備	106百万円	(106百万円)																																																														
供給設備	1,492百万円	(1,492百万円)																																																														
業務設備	34百万円	(34百万円)																																																														
投資有価証券	38百万円																																																															
定期預金	15百万円																																																															
その他	16百万円																																																															
計	1,703百万円	(1,633百万円)																																																														
長期借入金	115百万円	(115百万円)																																																														
その他	24百万円																																																															
計	139百万円	(115百万円)																																																														
製造設備	88百万円	(88百万円)																																																														
供給設備	1,275百万円	(1,275百万円)																																																														
業務設備	32百万円	(32百万円)																																																														
投資有価証券	38百万円																																																															
その他	16百万円																																																															
計	1,451百万円	(1,396百万円)																																																														
長期借入金	90百万円	(90百万円)																																																														
その他	24百万円																																																															
計	115百万円	(90百万円)																																																														
商品及び製品	5,927百万円																																																															
仕掛品	1,306百万円																																																															
原材料及び貯蔵品	8,809百万円																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">19,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,145百万円である。</p>	給料	19,109百万円	減価償却費	29,661百万円	退職給付引当金引当額	2,563百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	206百万円	保安対策引当金引当額	475百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">19,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,092百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,137百万円である。</p>	給料	19,394百万円	減価償却費	32,092百万円	退職給付引当金引当額	3,422百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	175百万円	保安対策引当金引当額	6,183百万円
給料	19,109百万円																				
減価償却費	29,661百万円																				
退職給付引当金引当額	2,563百万円																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	206百万円																				
保安対策引当金引当額	475百万円																				
給料	19,394百万円																				
減価償却費	32,092百万円																				
退職給付引当金引当額	3,422百万円																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	175百万円																				
保安対策引当金引当額	6,183百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,964,197	-	6,172,000	559,792,197

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,172,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,042,640	5,266,439	6,195,230	113,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 266,439株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,172,000株

単元未満株式の買増請求による減少 23,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,977	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,976	3.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,238	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	-	559,792,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,849	427,538	86,257	455,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 427,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86,257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,238	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,237	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,237	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,122百万円</td> </tr> <tr> <td>  預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>  投資信託等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (買現先)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,593百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,122百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	32百万円	有価証券	54百万円	投資信託等	50百万円	その他の流動資産 (買現先)	499百万円	現金及び現金同等物	8,593百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,050百万円</td> </tr> <tr> <td>  預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>  投資信託等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,208百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,050百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	52百万円	有価証券	261百万円	投資信託等	50百万円	現金及び現金同等物	13,208百万円	有形固定資産	2,545百万円	無形固定資産	1,437百万円
現金及び預金	8,122百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	32百万円																										
有価証券	54百万円																										
投資信託等	50百万円																										
その他の流動資産 (買現先)	499百万円																										
現金及び現金同等物	8,593百万円																										
現金及び預金	13,050百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	52百万円																										
有価証券	261百万円																										
投資信託等	50百万円																										
現金及び現金同等物	13,208百万円																										
有形固定資産	2,545百万円																										
無形固定資産	1,437百万円																										
2																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
業務設備	27	23	3	その他の 事業設備	818	330	487
その他の 事業設備	1,028	421	606				
合計	1,055	445	609				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			118百万円	1年以内			82百万円
1年超			491百万円	1年超			404百万円
合計			609百万円	合計			487百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			208百万円	支払リース料			111百万円
減価償却費相当額			208百万円	減価償却費相当額			111百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。			



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">4,854</td> <td style="text-align: center;">2,067</td> <td style="text-align: center;">2,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	4,854	2,067	2,786	1年以内	544百万円	1年超	3,274百万円	合計	3,819百万円	受取リース料	623百万円	減価償却費	479百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 事業設備	1,900	293	1,606	1年以内	120百万円	1年超	2,280百万円	合計	2,400百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	71百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	4,854	2,067	2,786																																		
1年以内	544百万円																																				
1年超	3,274百万円																																				
合計	3,819百万円																																				
受取リース料	623百万円																																				
減価償却費	479百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 事業設備	1,900	293	1,606																																		
1年以内	120百万円																																				
1年超	2,280百万円																																				
合計	2,400百万円																																				
受取リース料	120百万円																																				
減価償却費	71百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	50	50	-
合計	50	50	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,193	67,420	48,226
その他	50	50	0
小計	19,243	67,470	48,226
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,494	1,403	90
その他	9	7	2
小計	1,504	1,411	92
合計	20,747	68,881	48,134

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
706	685	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,032

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	50
合計	-	-	-	50

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,243	38,015	24,772
その他	50	50	0
小計	13,293	38,066	24,772
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,462	5,874	588
その他	15	15	-
小計	6,478	5,889	588
合計	19,771	43,956	24,184

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,128	325	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,520

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の利用目的・取引に対する取り組み方針 連結会社におけるデリバティブ取引は、原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>2 取引の内容 将来の原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップ並びに収支を対象とした天候デリバティブ取引を利用している。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 商品スワップ、為替予約及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減する効果がある。 天候デリバティブ契約には、気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 また連結会社はデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>4 取引に係る管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、連結会社が取引の実行及び管理を行っている。なお相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部と取引執行担当部署は分離されている。</p>	<p>1 取引の利用目的・取引に対する取り組み方針 連結会社におけるデリバティブ取引は、原料購入価格・金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>2 取引の内容 将来の原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約、金融負債の一部を対象とした金利スワップを利用している。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 商品スワップ、為替予約及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減する効果がある。 また連結会社はデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>4 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	88,355
年金資産	64,644
未積立退職給付債務( + )	23,710
未認識数理計算上の差異	5,109
退職給付引当金( + )	18,601

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,440
利息費用	1,678
期待運用収益	1,374
数理計算上の差異の費用処理額	306
退職給付費用( + + + )	3,050

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	89,728
年金資産	57,055
未積立退職給付債務( + )	32,673
未認識数理計算上の差異	14,000
退職給付引当金( + )	18,672

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,521
利息費用	1,728
期待運用収益	1,292
数理計算上の差異の費用処理額	1,098
退職給付費用( + + + )	4,055

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,744百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,254</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,107</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,983</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	退職給付引当金	6,744百万円	減価償却費限度超過額	5,029	保安対策引当金	2,433	繰延資産償却限度超過額	1,462	その他	13,468	繰延税金資産小計	29,138	評価性引当額	1,884	繰延税金資産合計	27,254	その他有価証券評価差額金	16,660	繰延ヘッジ損益	10,107	固定資産圧縮積立金	182	その他	32	繰延税金負債合計	26,983		270	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,521</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,695</td> </tr> </table>	退職給付引当金	6,679百万円	減価償却費限度超過額	4,571	保安対策引当金	3,652	繰延資産償却限度超過額	1,492	その他	18,404	繰延税金資産小計	34,801	評価性引当額	2,585	繰延税金資産合計	32,216	その他有価証券評価差額金	8,309	固定資産圧縮積立金	179	その他	31	繰延税金負債合計	8,521		23,695
退職給付引当金	6,744百万円																																																						
減価償却費限度超過額	5,029																																																						
保安対策引当金	2,433																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,462																																																						
その他	13,468																																																						
繰延税金資産小計	29,138																																																						
評価性引当額	1,884																																																						
繰延税金資産合計	27,254																																																						
その他有価証券評価差額金	16,660																																																						
繰延ヘッジ損益	10,107																																																						
固定資産圧縮積立金	182																																																						
その他	32																																																						
繰延税金負債合計	26,983																																																						
	270																																																						
退職給付引当金	6,679百万円																																																						
減価償却費限度超過額	4,571																																																						
保安対策引当金	3,652																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,492																																																						
その他	18,404																																																						
繰延税金資産小計	34,801																																																						
評価性引当額	2,585																																																						
繰延税金資産合計	32,216																																																						
その他有価証券評価差額金	8,309																																																						
固定資産圧縮積立金	179																																																						
その他	31																																																						
繰延税金負債合計	8,521																																																						
	23,695																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.0%	(調整)		評価性引当額	6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																								
法定実効税率	36.0%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	6.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																						
その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,839	37,265	65,291	32,748	441,144		441,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	705	1,295	13,105	15,157	(15,157)	
計	305,889	37,970	66,587	45,854	456,302	(15,157)	441,144
営業費用	292,210	36,967	65,734	43,704	438,616	(16,070)	422,546
営業利益	13,679	1,003	853	2,149	17,685	912	18,597
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	394,809	12,213	36,119	46,509	489,652	56,855	546,507
減価償却費	34,585	196	1,290	2,859	38,933	(37)	38,895
資本的支出	38,562	158	1,649	2,091	42,461	(86)	42,375

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,637	38,268	66,346	32,307	474,559		474,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	842	1,255	16,806	18,979	(18,979)	
計	337,712	39,111	67,601	49,114	493,539	(18,979)	474,559
営業費用	332,784	37,700	66,233	46,872	483,591	(19,920)	463,671
営業利益	4,928	1,410	1,367	2,241	9,948	940	10,888
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	389,976	11,563	35,697	48,696	485,934	30,194	516,129
減価償却費	36,106	193	1,542	2,839	40,681	(52)	40,629
資本的支出	42,999	131	1,961	3,100	48,192	(103)	48,089



(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 70,029百万円 当連結会計年度 44,503 百万円

3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

4 保安対策引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が5,145百万円、L P G事業が1,038百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社がないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

東邦液化ガス㈱は、平成19年7月1日に、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱及び非連結子会社である東邦液化ガス東海㈱と合併した。

本合併の目的は、LPG事業を強化し、LPGの安定供給、普及拡大、お客さまサービスの向上を図ることである。

結合後企業の名称 東邦液化ガス㈱

事業の内容 LPG等の販売、LPG機器販売及びLPG配管工事

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 425 円 79 銭	1株当たり純資産額 367 円 67 銭
1株当たり当期純利益 21 円 51 銭	1株当たり当期純利益 10 円 38 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 12,129百万円 普通株式に係る当期純利益 12,129百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 563,998,568株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,808百万円 普通株式に係る当期純利益 5,808百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 559,495,997株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス(株)	第17回無担保 普通社債	10. 2 .19	10,000	10,000	3.175	なし	30. 2 .19
"	第18回無担保 普通社債	10. 7 .30	10,000	10,000	2.45	"	22. 7 .30
"	第20回無担保 普通社債	10.12.24	10,000		1.85	"	20.12.24
"	第23回無担保 普通社債	11.11. 9	10,000	10,000 (10,000)	1.96	"	21.11. 9
"	第25回無担保 普通社債	12. 3 .22	10,000	10,000	2.12	"	24. 3 .22
"	第26回無担保 普通社債	14. 5 . 2	10,000	10,000	1.5	"	24. 5 . 2
"	第27回無担保 普通社債	15. 5 . 9	10,000	10,000	1.12	"	35. 3 .20
"	第29回無担保 普通社債	17.10.26	10,000	10,000	1.63	"	27. 9 .18
"	第30回無担保 普通社債	18. 6 .13	9,999	9,999	2.07	"	28. 6 .20
"	第31回無担保 普通社債	19. 5 .24	9,990	9,991	2.06	"	34. 3 .18
"	第32回無担保 普通社債	19. 8 .17	10,000	10,000	1.4	"	23. 8 .17
"	第33回無担保 普通社債	20. 9 .12		10,000	1.658	"	30. 9 .20
"	第34回無担保 普通社債	20. 9 .12		10,000	1.218	"	25. 9 .20
合計			109,989	119,990 (10,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内償還予定の金額である。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,972	13,900	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,795	2,859	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,752	41,847	1.4	平成22年4月～33年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		110		平成22年4月～27年8月
その他有利子負債				
長期預り金(1年超)	13,577	10,244	2.1	平成22年4月～25年4月
長期預り金(1年内返済)	3,332	3,332	2.1	
関係会社長期債務 (1年内返済)	650			
計	76,079	72,336		

(注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,056	2,550	1,384	2,539
リース債務	40	30	30	7
その他有利子負債	3,322	3,322	3,322	276

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	110,007	109,910	115,377	139,264
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	3,987	8,514	6,191	20,855
四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,375	5,508	4,069	13,011
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	4.25	9.85	7.28	23.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	73,250	70,094
供給設備	173,993	172,248
業務設備	29,782	29,124
附帯事業設備	4,267	4,579
建設仮勘定	29,445	40,308
有形固定資産合計	1, 2 310,740	1, 2 316,355
無形固定資産		
借地権	535	534
のれん	-	1,149
その他無形固定資産	414	370
無形固定資産合計	950	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3 66,679	3 41,973
関係会社投資	12,703	12,514
長期貸付金	5	27
長期前払費用	60	18
繰延税金資産	1,560	10,023
その他投資	589	627
貸倒引当金	10	37
投資その他の資産合計	81,588	65,146
固定資産合計	393,278	383,557
流動資産		
現金及び預金	5,244	8,213
受取手形	1,227	837
売掛金	30,699	32,682
関係会社売掛金	6,600	3,108
未収入金	3,612	2,191
製品	44	44
原料	13,290	6,822
貯蔵品	3,540	3,072
前払金	285	112
前払費用	270	271
関係会社短期債権	256	314
繰延税金資産	-	10,983
デリバティブ債権	28,077	-
その他流動資産	772	536
貸倒引当金	136	114
流動資産合計	93,783	69,077
資産合計	487,062	452,634

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	99,989	109,990
長期借入金	25,325	37,531
関係会社長期債務	-	3,249
退職給付引当金	15,222	14,873
ガスホルダー修繕引当金	1,462	1,575
保安対策引当金	6,760	9,007
長期預り金	13,565	10,243
社内長期預り金	6,015	5,921
その他固定負債	382	277
固定負債合計	168,725	192,670
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	4 28,810	4 14,941
支払手形	240	199
買掛金	30,907	24,899
未払金	11,182	11,316
未払費用	9,567	9,466
未払法人税等	7,555	7,564
繰延税金負債	3,111	-
前受金	3,582	3,742
預り金	675	708
関係会社短期債務	10,298	6,779
役員賞与引当金	50	40
その他流動負債	3,209	7,054
流動負債合計	109,191	86,712
負債合計	277,916	279,382

	第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318	314
特定ガス導管工事償却準備金	92	52
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	36,065	36,143
利益剰余金合計	120,959	120,992
自己株式	63	258
株主資本合計	161,996	161,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	13,997
繰延ヘッジ損益	17,937	2,579
評価・換算差額等合計	47,149	11,417
純資産合計	209,145	173,252
負債純資産合計	487,062	452,634



【損益計算書】

(単位：百万円)

	第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	303,195	334,873
売上原価		
期首たな卸高	42	44
当期製品製造原価	184,001	211,012
当期製品仕入高	-	2
当期製品自家使用高	<sup>2</sup> 1,158	<sup>2</sup> 1,378
期末たな卸高	44	44
売上原価合計	<sup>1</sup> 182,841	<sup>1</sup> 209,636
売上総利益	120,353	125,237
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	86,184	98,099
一般管理費	20,812	22,305
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 106,997	<sup>1</sup> 120,405
事業利益	13,355	4,831
営業雑収益		
受注工事収益	11,199	10,254
器具販売収益	23,049	24,814
その他営業雑収益	260	489
営業雑収益合計	34,509	35,559
営業雑費用		
受注工事費用	10,662	10,026
器具販売費用	22,549	23,857
営業雑費用合計	33,211	33,884
附帯事業収益	33,336	38,491
附帯事業費用	33,199	38,427
営業利益	14,791	6,570
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	1,299	1,260
関係会社受取配当金	608	539
受取賃貸料	<sup>3</sup> 1,641	<sup>3</sup> 1,701
雑収入	1,914	942
営業外収益合計	5,488	4,474
営業外費用		
支払利息	622	633
社債利息	1,722	1,894
社債発行費償却	85	70
雑支出	946	352
営業外費用合計	3,376	2,950

	第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
經常利益	16,903	8,094
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
投資有価証券評価損	413	1,128
特別損失合計	413	1,128
税引前当期純利益	17,090	6,965
法人税等	4 6,923	4 5,370
法人税等調整額	929	2,915
法人税等合計	5,993	2,454
当期純利益	11,097	4,511

## 【営業費明細表】

科目	注記 番号	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		176,687			176,687	204,192			204,192
原料費		176,403			176,403	203,876			203,876
補助材料費		283			283	316			316
労務費		2,038	22,510	8,765	33,313	2,127	22,314	9,423	33,866
役員給与				429	429			432	432
給料		1,130	12,005	3,626	16,762	1,138	11,750	3,821	16,711
雑給		19	681	112	814	23	196	96	316
賞与手当		479	5,319	2,067	7,866	499	5,366	2,121	7,987
法定福利費		208	2,306	779	3,294	212	2,255	828	3,295
厚生福利費		38	482	1,167	1,688	39	452	1,329	1,821
退職手当	1	161	1,714	581	2,457	215	2,293	793	3,302
経費		4,693	36,993	11,022	52,709	4,980	46,904	11,684	63,569
修繕費	2,3	950	9,902	769	11,621	1,071	14,030	1,066	16,167
電力料		633	147	108	889	674	160	114	950
水道料		50	22	31	105	50	21	32	104
使用ガス費		14	83	71	169	17	77	266	361
消耗品費		83	4,178	200	4,462	85	4,345	127	4,559
運賃		0	3	47	50	0	5	47	52
旅費交通費		64	703	230	997	64	723	231	1,020
通信費		2	526	52	582	3	536	36	575
保険料		25	30	21	77	26	22	18	67
賃借料		1,612	1,391	427	3,431	1,577	1,330	433	3,341
委託作業費		601	6,445	2,082	9,129	675	7,448	2,213	10,337
租税課金		603	5,059	653	6,316	573	5,084	659	6,317
事業税				4,053	4,053			4,504	4,504
試験研究費		1	415	445	863	2	370	413	787
教育費		3	77	152	233	3	70	156	230
需要開発費			5,014		5,014		5,961		5,961
固定資産除却費	3	24	2,131	78	2,233	129	5,551	94	5,775
貸倒償却			111		111		93		93
雑費		22	747	1,594	2,364	23	1,070	1,266	2,360
減価償却費	4	6,215	26,680	1,073	33,969	5,424	28,880	1,251	35,557
LNG受託加工費振替額		5,632		48	5,680	5,712		54	5,767
計		184,001	86,184	20,812	290,999	211,012	98,099	22,305	331,418

- (注) 1 退職給付引当金引当額は 第137期2,457百万円、第138期3,302百万円である。  
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は 第137期204百万円、第138期112百万円である。  
3 保安対策引当金引当額は、第137期475百万円、第138期5,145百万円である。  
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は 第137期966百万円、第138期129百万円である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,779	8,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	323	318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	318	314

	第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特定ガス導管工事償却準備金</b>		
前期末残高	186	92
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	93	40
当期変動額合計	93	40
当期末残高	92	52
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	42,703	52,703
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	52,703	52,703
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,252	36,065
当期変動額		
剰余金の配当	3,953	4,476
当期純利益	11,097	4,511
別途積立金の積立	10,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	93	40
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	3,429	-
当期変動額合計	6,187	77
当期末残高	36,065	36,143
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	117,245	120,959
当期変動額		
剰余金の配当	3,953	4,476
当期純利益	11,097	4,511
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	3,429	-
当期変動額合計	3,713	32

	第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	120,959	120,992
自己株式		
前期末残高	565	63
当期変動額		
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	12	49
自己株式の消却	3,430	-
当期変動額合計	502	195
当期末残高	63	258
株主資本合計		
前期末残高	157,780	161,996
当期変動額		
剰余金の配当	3,953	4,476
当期純利益	11,097	4,511
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	13	47
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,216	162
当期末残高	161,996	161,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,020	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,808	15,215
当期変動額合計	20,808	15,215
当期末残高	29,212	13,997
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,214	17,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,722	20,516
当期変動額合計	4,722	20,516
当期末残高	17,937	2,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,234	47,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,085	35,731
当期変動額合計	16,085	35,731
当期末残高	47,149	11,417

	第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	221,015	209,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,953	4,476
<b>当期純利益</b>	11,097	4,511
自己株式の取得	2,940	244
自己株式の処分	13	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,085	35,731
<b>当期変動額合計</b>	11,869	35,893
当期末残高	209,145	173,252

【重要な会計方針】

項目	第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ528百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,678百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>



項目	第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄本管、白ガス支管、及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。 (追加情報) 白ガス支管などの入替え工事については、平成20年5月に公表された「新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会報告書」を踏まえ、地震対策として、耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を5,145百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。	(5) 役員賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 商品スワップ      原料購入代金 為替予約      原料購入代金 金利スワップ      社債、借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において区分掲載していた「熱供給事業収益」(当期2,735百万円)及び「熱供給事業費用」(当期2,556百万円)は、熱供給事業収益が附帯事業収益の総額の10分の1以下となったため、附帯事業収益及び附帯事業費用に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 67,519百万円</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 67,875百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、682,973 百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、715,677百万円である。</p>
<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p>	<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 38百万円</p>
<p>4 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売株 1,974百万円 (59百万円) ( )内は当社負担額</p>	<p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー販売株 1,722百万円 (51百万円) ( )内は当社負担額</p>
<p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,477百万円である。</p>	<p>6 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,298百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第137期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,145百万円</p>	<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,137百万円</p>
<p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 44百万円 附帯事業費用の燃料費 825百万円 その他 288百万円 計 1,158百万円</p>	<p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。 製造費の諸材料費 57百万円 附帯事業費用の燃料費 957百万円 その他 363百万円 計 1,378百万円</p>
<p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,145百万円含まれている。</p>	<p>3 受取賃貸料のうち関係会社に係るものが1,194百万円含まれている。</p>
<p>4 法人税等には法人住民税を含む。</p>	<p>4 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,042,640	5,266,439	6,195,230	113,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 266,439株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,172,000株

単元未満株式の買増請求による減少 23,230株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,849	427,538	86,257	455,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 427,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86,257株

(リース取引関係)

第137期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第138期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
供給設備	186	126	60	供給設備	54	26	27
業務設備	113	84	29	業務設備	26	17	8
附帯事業設備	866	308	558	附帯事業設備	765	289	476
合計	1,167	519	648	合計	846	334	512
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			131百万円	1年以内			97百万円
1年超			516百万円	1年超			414百万円
合計			648百万円	合計			512百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			175百万円	支払リース料			129百万円
減価償却費相当額			175百万円	減価償却費相当額			129百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

第137期(平成20年 3月31日現在)及び第138期(平成21年 3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第137期 (平成20年3月31日)	第138期 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,358</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,954</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,107</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,480百万円	減価償却費限度超過額	4,653	保安対策引当金	2,433	繰延資産償却限度超過額	1,458	その他	11,331	繰延税金資産小計	25,358	評価性引当額	1,403	繰延税金資産合計	23,954	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,185	繰延ヘッジ損益	10,107	固定資産圧縮積立金	179	その他	32	繰延税金負債合計	25,505	繰延税金負債の純額	1,550	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,027</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,007</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,354百万円	減価償却費限度超過額	4,208	保安対策引当金	3,242	繰延資産償却限度超過額	1,478	その他	15,742	繰延税金資産小計	30,027	評価性引当額	1,727	繰延税金資産合計	28,299	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,083	固定資産圧縮積立金	176	その他	31	繰延税金負債合計	7,291	繰延税金資産の純額	21,007
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,480百万円																																																														
減価償却費限度超過額	4,653																																																														
保安対策引当金	2,433																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,458																																																														
その他	11,331																																																														
繰延税金資産小計	25,358																																																														
評価性引当額	1,403																																																														
繰延税金資産合計	23,954																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	15,185																																																														
繰延ヘッジ損益	10,107																																																														
固定資産圧縮積立金	179																																																														
その他	32																																																														
繰延税金負債合計	25,505																																																														
繰延税金負債の純額	1,550																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	5,354百万円																																																														
減価償却費限度超過額	4,208																																																														
保安対策引当金	3,242																																																														
繰延資産償却限度超過額	1,478																																																														
その他	15,742																																																														
繰延税金資産小計	30,027																																																														
評価性引当額	1,727																																																														
繰延税金資産合計	28,299																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	7,083																																																														
固定資産圧縮積立金	176																																																														
その他	31																																																														
繰延税金負債合計	7,291																																																														
繰延税金資産の純額	21,007																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																														

(1株当たり情報)

第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 373 円 69 銭	1株当たり純資産額 309 円 75 銭
1株当たり当期純利益 19 円 68 銭	1株当たり当期純利益 8 円 06 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。
損益計算書上の当期純利益 11,097百万円	損益計算書上の当期純利益 4,511百万円
普通株式に係る当期純利益 11,097百万円	普通株式に係る当期純利益 4,511百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はない	該当事項はない
普通株式の期中平均株式数 563,998,568株	普通株式の期中平均株式数 559,495,997株

(重要な後発事象)

第137期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第138期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)



【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	193,351 (34,865)	2,338	1,091	194,598 (34,865)	124,504	5,447	70,094
供給設備 (注) 2 (うち土地)	690,467 (10,208)	26,803 (483) [658]	1,852 (11) [0]	715,418 (10,679)	543,169	27,722	172,248
業務設備 (注) 2、3 (うち土地)	65,343 (13,375)	1,839 (120) [0]	1,329 (173) [658]	65,853 (13,322) (*74)	36,728	2,183	29,124
附帯事業設備 (注) 2 (うち土地)	15,105 (3)	1,115	366 (1)	15,854 (2)	11,275	777	4,579
建設仮勘定 (うち土地)	29,445 (16)	42,838 (620)	31,975 (542)	40,308 (94)	-	-	40,308
有形固定資産計 (うち土地)	993,713 (58,469)	74,934 (1,224) [659]	36,615 (729) [659]	1,032,033 (58,964)	715,677	36,131	316,355
無形固定資産							
借地権	535	-	0	534	-	-	534
のれん (注) 4	-	1,437	-	1,437	287	287	1,149
その他無形固定資産 (注) 4	712	0	-	712	341	44	370
無形固定資産計	1,247	1,437	0	2,684	629	331	2,055
長期前払費用	507	-	489	18	-	-	18
繰延資産 (注) 5	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 [ ]内は設備間の振替額で内数である。

2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、( )内は当期圧縮額である。

製造設備		
工事負担金等	6	百万円
供給設備		
工事負担金等	61,439	百万円( 296百万円)
収用等	642	百万円( 1百万円)
業務設備		
工事負担金等	734	百万円( 74百万円)
収用等	672	百万円
附帯事業設備		
工事負担金等	4,376	百万円( 166百万円)
収用等	2	百万円

3 業務設備期末残高欄の(\*)については、減損会計を適用した資産の取得原価74百万円であり、減損額33百万円は当期減少額に含まれている。

4 定額法償却

5 該当事項なし

6 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。

7 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額129百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

### 別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
供給設備	導管	平成20年4月～ 平成21年3月	23,047			
建設仮勘定	知多緑浜工場No.2 L N G タンク建設	平成20年4月～ 平成21年3月	5,049			
	導管	平成20年4月～ 平成21年3月	28,067			

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	3,137
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	3,035
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	2,301
ソニー株式会社株式	1,010,310	2,018
株式会社クボタ株式	3,179,047	1,700
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,576
中部電力株式会社株式	700,000	1,519
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	7,176,460	1,349
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	1,324
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	1,319
株式会社愛知銀行株式	192,097	1,304
東海旅客鉄道株式会社株式	2,187	1,211
KDDI株式会社株式	2,523	1,165
株式会社十六銀行株式	3,349,218	1,098
株式会社マキタ株式	479,000	1,053
株式会社百五銀行株式	1,473,599	742
リンナイ株式会社株式	212,628	729
名糖産業株式会社株式	453,100	664
イビデン株式会社株式	279,425	660
アイカ工業株式会社株式	738,359	633
三菱商事株式会社株式	475,642	611
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
新日本製鉄株式会社株式	2,160,000	568
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	544
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	503
全日本空輸株式会社株式	1,082,579	417
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
株式会社中京銀行株式	1,222,593	393
株式会社ノーリツ株式	290,546	378
ジェイエフイーホールディングス株式会社株式	171,600	368
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	343
その他 173銘柄	20,252,370	7,773
計	74,237,166	41,967

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 2銘柄	9,443,950	6
計	9,443,950	6

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注)	10	30	0	2	37
(流動資産) 貸倒引当金	136	84	106		114
退職給付引当金	15,222	3,450		3,799	14,873
ガスホルダー修繕引当金	1,462	181	69		1,575
保安対策引当金	6,760	5,145	2,898		9,007
役員賞与引当金	50	40	50		40

(注) 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	60
預金	
当座預金	567
普通預金	7,584
預金計	8,152
合計	8,213

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	396
松本テクノ株式会社	98
ユアサ商事株式会社	39
株式会社ダイワテクノ	39
川重商事株式会社	30
その他	233
計	837

期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	計
金額(百万円)	233	176	175	252	837

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部瓦斯株式会社	1,742
株式会社デンソー	1,090
J F E スチール株式会社	616
株式会社豊田自動織機	478
大同特殊鋼株式会社	356
その他	28,397
計	32,682

売掛金の滞留状況

内訳	前期繰越高(A) (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	26,147	377,480	(108) 375,444	28,182	93.0
受注工事	896	10,903	(28) 11,083	716	93.9
器具	3,090	27,251	(28) 27,330	3,011	90.1
その他	564	19,242	(0) 19,035	771	96.1
計	30,699	434,877	(166) 432,894	32,682	93.0

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦液化ガス株式会社	2,898
エコライフTOEKI株式会社	59
その他	150
計	3,108

関係会社売掛金の滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
6,600	28,398	31,889	3,108	91.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	952千 <sup>3</sup> m	44

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	144,277t	6,822

(注) L N G、L P G

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料(注) 1	868
ガスメーター	685
販売器具(注) 2	1,426
その他(注) 3	93
計	3,072

(注) 1 鋼管、継手等  
 2 給湯器、暖房機等  
 3 製造原材料等

固定負債

a 社債

無担保普通社債である。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,506
株式会社みずほコーポレート銀行	5,850
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
株式会社三井住友銀行	3,005
その他	11,385
計	37,531

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業株式会社	123
川重冷熱工業株式会社	60
松本テクニコ株式会社	10
その他	4
計	199

期日別内訳

期日	平成21年 4 月	平成21年 5 月	平成21年 6 月	平成21年 7 月以降	計
金額(百万円)	91	47	42	17	199

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油株式会社	4,974
オーストラリア LNG 輸送サービス株式会社	1,732
コスモ石油ガス株式会社	1,469
カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社	732
エルエヌジージャパン株式会社	488
その他	15,502
計	24,899

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	名古屋市内において発行される中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利
- 2 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。  
公告掲載URL [http://www.tohogas.co.jp/ir\\_index/k/](http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書		平成20年4月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第137期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書(普通社債)		平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	第138期 自 平成20年4月1日 第1四半期 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の確認書		平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書(普通社債)		平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類		平成20年9月5日 東海財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	第138期 自 平成20年7月1日 第2四半期 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書の確認書		平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書(普通社債)		平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書	第138期 自 平成20年10月1日 第3四半期 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(12) 四半期報告書の確認書		平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書(普通社債)		平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田島 和 憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士 越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴田 光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 轟 芳 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士 越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴田光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 轟 芳英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士 越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴田光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士 越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴田光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。